

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社オプティム
【英訳名】	OPTiM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅谷 俊二
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市本庄町1 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	0952 - 41 - 4277
【事務連絡者氏名】	管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03 - 6435 - 8570
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 林 昭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,792,774	2,345,256	4,210,606
経常利益又は経常損失 () (千円)	258,932	427,775	404,911
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	150,558	311,023	453,021
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	417,858	443,041	442,985
発行済株式総数 (株)	13,330,016	13,774,704	13,774,120
純資産額 (千円)	2,568,207	2,534,955	2,920,856
総資産額 (千円)	3,308,814	3,363,895	3,645,377
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	11.30	22.59	33.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.86	-	32.68
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.6	75.4	80.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	97,777	150,786	47,552
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	197,391	174,807	395,430
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	388	74,752	50,643
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,939,434	1,255,505	1,654,957

回次	第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	5.59	11.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前事業年度末の数値と比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による経済対策、日銀による金融政策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動による影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社は、前期に引き続き第4次産業革命において中心的な役割を果たす企業となるため、AI・IoT・Robot分野においてさらなる積極的な事業展開および研究開発投資を行っており、第2四半期においても、研究開発は計画通り順調に進んでおります。

まず、AI・IoT分野においては、さまざまなお客様がAI・IoTを簡単に導入できるサービスの提供を開始しております。AI画像解析技術で各業界特有の課題解決を実現するパッケージサービス「OPTiM AI Camera」ならびに、これまで実施してきたデータ解析のナレッジを生かした、定量データ解析サービス「OPTiM AI Prediction」がその主力となります。「OPTiM AI Camera」は、店舗や施設など業界別・利用目的別に設置されたさまざまな種類のカメラからデータを収集し、学習済みモデルを活用して画像解析を行うことでマーケティング、セキュリティ、業務効率などの領域を支援するパッケージサービスです。10業種を対象とした計300種類を超える学習済みモデルを適用したメニューを揃え、AIを手軽に利用できる環境を整えました。また、「OPTiM AI Prediction」は、FinTech、価格変動予測、市場動向予測、セキュリティモニタリングなどのAIデータ解析を実際に運用するさまざまな場面において、収集されたデータを解析し、将来の動向の予測モデルを提供するサービスです。これらのサービスは、お客様がご自身の環境にあわせて用意された豊富なメニューから選択することで容易に導入でき、かつ必要なオプション料金のみを選択することにより低コストで導入できます。さらに、より専門性の高いカスタマイズをご希望のお客様には、お客様専用の開発を支援するプロフェッショナルプランも用意しております。

Robot分野においては、あらゆる産業で高まるドローンニーズに応えるべく、ドローンを活用したい事業者と飛行経験豊富なプロフェッショナルドローンパイロットを結びつけるサービスプラットフォーム「DRONE CONNECT」を開始し、まずは 版として、農業分野において、ドローンを活用した農薬散布等、未来志向の農業従事者とプロフェッショナルドローンパイロットのマッチングサービスを開始いたしました。

AI・IoT・Robotを活用した農業分野においては、未来志向の生産者たちが取り組むオプティム・スマート農業アライアンスを推進しており、成果発表会を実施いたしました。本取り組みは、既に18品目18都道府県（全国の1/3の都道府県が参加）に拡大し、開始半年で約300団体がアライアンス会員にご参画いただいております。また、農業ビッグデータの活用を推進し、農業に特化したAI・IoTによる価値創造を行う、AI・IoT・ブロックチェーン・プラットフォーム「AGRI EARTH」を発表しました。

その他にもAI・IoT・Robotを活用した個別の業種に向けた取組みが増えております。電力向けでは九州電力株式会社とAI・IoTを活用した新規事業の開発のための戦略的提携や、佐賀県警察と地域の安心安全をAI・IoTの活用で実現する包括連携協定の締結、コールセンター向けにはAIコールセンターサービスを松井証券株式会社のコールセンターに導入いただきました。また、これらの内容は「CEATEC2018」や当社主催の製品発表会を通じて、メディアやパートナー、お客様にお伝えしてまいりました。

一方で、積極投資を支える既存事業も堅調に推移しており、その中心サービスである「Optimal Biz」においては、働き方改革の視点から指定の時間や場所によって利用できるアプリケーションを制限できる機能を備え、企業の許可なく残業できる「隠れ残業」の抑止に活用いただいております。さまざまなモバイルアプリとの連携が可能になるなど、市場でのシェアに甘んじることなく性能・利便性を高めております。

「Optimal Remote」においては、遠隔作業支援サービス「Optimal Second Sight」が、独立行政法人国際協力機構（JICA）が行う、「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」に採択され、インドネシアにおいて、現場視察等を通じて、遠隔作業支援サービス技術の理解促進を図り導入を目指してまいります。

これら既存のサービスは、売上高で前年同期比30.8%増の進捗を達成しております。

この結果、当第2四半期累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、3,363,895千円となり、前事業年度末と比較して281,481千円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が129,913千円増加した一方で、現金及び預金が399,452千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、828,940千円となり、前事業年度末と比較して104,419千円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が112,648千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、2,534,955千円となり、前事業年度末と比較して385,901千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が311,023千円減少したことによるものです。

経営成績

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,345,256千円（前年同期比30.8%増）、営業損失437,687千円（前年同期は営業利益260,981千円）、経常損失427,775千円（前年同期は経常利益258,932千円）、四半期純損失311,023千円（前年同期は四半期純利益150,558千円）となりました。

当社の売上構造は、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があるため、売上は下期偏重となります。第2四半期の進捗状況としては、売上・利益ともに計画どおりであり、業績予想への影響は一切ございません。

なお、当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス（オプティマル）事業のみの単一事業であるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、サービス別の内訳は次のとおりであります。

(IoTプラットフォームサービス)

「Optimal Biz」が引き続きライセンス数を伸ばしております。行政機関などでの導入が増加しております。AI・IoT・Robot分野では、300種類を超える学習済みモデルを用意し、安価にAIを利用できるサービスを開始いたしました。農業分野では、ピンポイント農業散布技術を利用した日本各地での米、野菜の栽培を行っており、販売を開始しております。

(リモートマネジメントサービス)

遠隔作業支援から作業管理まで行う「Smart Field」の拡販に注力しております。遠隔作業支援「Remote Action」、「Optimal Second Sight」も順調にライセンス数を伸ばしております。

(サポートサービス)

パソコン市場の成長性が鈍化しており、当該売上高は減少傾向にあります。しかし、MVNO市場においても自動化、サポート効率化のニーズは強く、引き続きサービスの拡大を進めてまいります。

(その他サービス)

「パソコンソフト使い放題」、「ビジネスソフト使い放題（パソコンソフト使い放題の法人向けサービス）」ともに、既存の販売パートナーでの販売が堅調に進んでおります。人気雑誌読み放題サービス「タブホ」においては、通常の販売に加え、法人向けサービスであるタブホスポットの販売も好調に推移しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ399,452千円減少し、1,255,505千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は150,786千円（前年同期は97,777千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額126,506千円、仕入債務の増加額112,648千円があった一方で、税引前当期純損失428,625千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は174,807千円(前年同期は197,391千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67,909千円、投資有価証券の取得による支出60,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は74,752千円(前年同期は388千円の獲得)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出74,865千円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,256,829千円であります。ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は1,254,166千円となっております。これは、研究開発に係る受託収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

なお、当2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の経営に影響を与える大きな要因としては、市場動向や技術革新への対応等があります。当社が事業展開する市場は堅調に拡大を続けており、その市場のなかでの当社の位置づけも優位な状況であることは変わっておりません。ただし、世界の大きな潮流は、AI・IoT・Robotを活用した「第4次産業革命」へと加速度をあげて移行しております。時代の大きな転換点を鑑みるに、「第4次産業革命」において中心的な役割を果たす企業となるためには、より一層の研究開発投資が必要であると判断しました。具体的には、ここ数年取り組んでまいりました、各業界・産業とITを融合させる「 \times IT」によりITの力で業界・産業基盤を再構築する取り組みを引き続き推進し、技術革新への対応を進め、知的財産権の取得等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散し、リスクの発生を抑え、適切に対応していく所存であります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、研究開発投資に向けた労務費及び外注費等があります。

財務政策

当期末の現金及び現金同等物は、資産合計の37.3%を占める1,255,505千円です。当社は、主に営業活動から得た資金を財源とし、研究開発活動および設備投資を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

サービス区分	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
IoTプラットフォームサービス	株式会社小松製作所	スマコンアプリ等の刷新開発に関する個別契約	スマコンアプリおよびスマコンアプリ関連アーキテクチャの刷新開発	平成30年8月から平成30年10月まで

(注) 上記契約については、平成30年9月28日に納入し、同年10月26日に検収完了しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,928,000
計	48,928,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,704	13,777,536	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株 あります。 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	13,774,704	13,777,536	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 注(1)	208	13,774,704	19	443,041	19	407,541

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年10月1日から平成30年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,832株、資本金及び資本準備金がそれぞれ271千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
菅谷 俊二	東京都港区	8,796,200	63.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	907,500	6.60
東日本電信電話株式会社	新宿区西新宿三丁目19番2号	800,000	5.82
小上 勝造	大阪府大阪市北区	220,700	1.60
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	174,500	1.27
富士ゼロックス株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番3号	147,320	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	93,200	0.68
CHASE MANHATTAN B ANK GTSCIENTS AC COUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TO WER, 9, THOMAS MORE S TREET LONDON, E1W 1Y T, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	83,659	0.61
野々村耕一郎	東京都大田区	75,200	0.55
徳田整治	神奈川県横浜市中区	69,352	0.50
計	-	11,367,631	82.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式13,747,000	137,470	-
単元未満株式	普通株式 5,804	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,774,704	-	-
総株主の議決権	-	137,470	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オプティム	佐賀県佐賀市本庄町1	21,900	-	21,900	0.16
計	-	21,900	-	21,900	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,957	1,255,505
受取手形及び売掛金	747,304	620,797
仕掛品	-	15,554
その他	113,133	77,225
流動資産合計	2,515,395	1,969,083
固定資産		
有形固定資産	156,025	204,245
無形固定資産	136,985	105,960
投資その他の資産		
繰延税金資産	494,949	624,863
その他	342,021	459,742
投資その他の資産合計	836,970	1,084,606
固定資産合計	1,129,982	1,394,812
資産合計	3,645,377	3,363,895
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	237,840	350,488
未払法人税等	8,961	22,687
賞与引当金	63,580	37,652
役員賞与引当金	21,400	10,699
その他	363,503	378,146
流動負債合計	695,285	799,675
固定負債		
資産除去債務	29,235	29,264
固定負債合計	29,235	29,264
負債合計	724,521	828,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	442,985	443,041
資本剰余金	727,117	727,173
利益剰余金	1,751,036	1,440,012
自己株式	282	75,272
株主資本合計	2,920,856	2,534,955
純資産合計	2,920,856	2,534,955
負債純資産合計	3,645,377	3,363,895

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,792,774	2,345,256
売上原価	447,544	881,836
売上総利益	1,345,230	1,463,420
販売費及び一般管理費	1,084,249	1,901,107
営業利益又は営業損失()	260,981	437,687
営業外収益		
受取利息	3	3
為替差益	-	538
助成金収入	250	150
投資事業組合運用益	-	7,677
雑収入	994	1,580
営業外収益合計	1,247	9,949
営業外費用		
為替差損	81	-
投資事業組合運用損	3,215	-
雑損失	-	36
営業外費用合計	3,296	36
経常利益又は経常損失()	258,932	427,775
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	850
特別損失合計	-	850
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	258,932	428,625
法人税、住民税及び事業税	145,161	12,312
法人税等調整額	36,786	129,913
法人税等合計	108,374	117,601
四半期純利益又は四半期純損失()	150,558	311,023

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	258,932	428,625
減価償却費	27,620	39,540
のれん償却額	-	19,617
役員賞与引当金の増減額(は減少)	29,449	10,700
賞与引当金の増減額(は減少)	42,115	25,927
受取利息及び受取配当金	3	3
為替差損益(は益)	-	894
ゴルフ会員権評価損	-	850
投資事業組合運用損益(は益)	3,215	7,677
売上債権の増減額(は増加)	155,726	126,506
たな卸資産の増減額(は増加)	16,824	15,645
仕入債務の増減額(は減少)	7,769	112,648
未払金の増減額(は減少)	25,439	32,189
未払費用の増減額(は減少)	22,740	18,611
前受収益の増減額(は減少)	71,021	82,671
その他	45,847	32,624
小計	371,808	153,840
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	274,034	3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,777	150,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	106,983	67,909
無形固定資産の取得による支出	30,407	4,130
投資有価証券の取得による支出	60,000	60,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	40,899
その他	-	1,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,391	174,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	388	112
自己株式の取得による支出	-	74,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	74,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	99,225	399,452
現金及び現金同等物の期首残高	2,038,659	1,654,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,939,434	1,255,505

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
賞与引当金繰入	12,552千円	20,267千円
役員賞与引当金繰入	10,450 "	10,699 "
研究開発費	642,598 "	1,254,166 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,939,434千円	1,255,505千円
現金及び現金同等物	1,939,434千円	1,255,505千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社の事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一事業であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	11円30銭	22円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	150,558	311,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	150,558	311,023
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,328,507	13,769,565
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	10円86銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	532,120	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社オプティム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティムの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。